

事業番号	05 10 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	介護人材確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課				
		実施期間	H5 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標	⑥就業率								
総合的に展開する重点政策	4-3 医療・介護提供体制の充実		5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						

1 現状と課題

介護サービスを必要とする高齢者が増加する中、介護人材の確保は必要不可欠な施策である。少子化により労働力人口が減少し、多くの産業で人手不足となっている現状から、ますます人材確保が困難になることが予想される。

2 事業目的

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進するとともに、介護従事者に対して介護に関する知識・技術の普及を進め、質の高いサービスの提供を目指す。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 参入促進

- 他分野からの参入支援、新規人材の確保
- ・求職者の希望や適正に合った施設への派遣就労によるマッチングと資格取得を併せて支援
- ・介護職を目指す福祉系高校生に対する学費や、他業種の従事者等が公的職業訓練等を修了し介護職場で就労する場合の就職支援金の貸付けにより、介護分野への参入を支援
- ・若者や移住者等の求職者獲得等のため、オンライン版福祉の職場説明会を実施
- ・外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護の技術習得を支援

② 資質向上

- 資格取得の支援
- ・介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成し、資格取得・資質向上を支援

③ 定着支援（離職防止）

- タスク・シフティング、働き方改革の推進
- ・多様な人材を介護助手等として活用したサービス提供モデルや多職種連携によるチームケアを推進
- ・事業所の生産性向上・職員の負担軽減を図り、イメージアップにつなげるため、介護ロボット・ICTの導入を促進

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	介護ロボット・ICT導入支援事業所数（法人数）	法人	12	82	↗	20	↘	40	未達成	第8期高齢者プラン(2021～2023)の計画期間中に介護報酬改定への対応及び介護現場の環境整備を促進するため、介護ロボット・ICT導入支援事業数（累計）150法人を目標として設定した。	
②	認知症介護従事者研修修了者数	人	368	877	↗	673	↘	700	未達成	第8期高齢者プラン(2021～2023)の計画期間中に認知症に関する専門的な知識・技術を習得した介護従事者の研修修了者数（累計）を2,000人として目標を設定した。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	436,265	△ 165,659	270,606	19,282	229,331	3.0
R3年度	0	322,831	△ 5,302	317,529	30,202	278,769	3.0
R2年度	0	577,973	0	577,973	49,038	547,729	3.0

事業番号	05 10 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	介護人材確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

6 主な取組実績と成果

① 参入促進

- ・マッチング強化として、子育て世代、アクティブシニア等を含む多様な人材の入職支援を図るため、介護施設等での就労と資格取得の支援を実施。「信州介護人材誘致・定着事業」においては102名が入職につながった。
- ・他業種従事者等が職業訓練を修了し介護分野へ就職する際の支援金の貸付など、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施。
- ・経済連携協定（EPA）及び技能実習制度等に基づき入国する外国人介護人材の受入施設の日本語学習及び介護分野の専門学習を支援を実施。

② 資質向上

- ・養成施設教員、介護福祉士会の会員等が、事業所を訪問し介護技術等に関する研修を実施。令和4年度は252事業所訪問し、4750人が研修に参加。
- ・介護事業者が職員の研修受講費用を負担する場合、介護職員初任者研修及び実務者研修の受講費用を助成。令和4年度は介護職員初任者研修で14名、実務者研修で59名に対し助成。
- ・介護事業所の職員を対象に、最新の医療知識の習得を図るための研修を実施。

③ 定着支援（離職防止）

- ・雇用管理改善のため、アドバイザー派遣による事業者支援及び福祉人材確保・定着支援セミナーの開催による啓発を実施。
- ・介護事業所における、生産性向上、職員の負担軽減ため、介護ロボットの導入、ICT化を支援。令和4年度は20件の補助を実施。
- ・子育て世代の介護施設職員の働きやすい職場環境づくりのため、施設内に設置された保育所の運営費の一部を、令和4年度は6法人に対し助成。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	介護ロボット・ICT導入支援事業所数（法人数）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
R3は介護報酬改定により、LIFE加算(LIFE(科学的介護情報システム)への情報提供をした事業所が得られる加算)が新設されたため、ICT導入支援事業の実施団体が増加していた。R4はLIFE加算のためのICT導入が一段落したため、未達成となった。							
指標②	認知症介護従事者研修修了者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
R3はeラーニングによる認知症介護基礎研修の実施初年度であったため修了者数が大幅に増加した。R4は認知症介護基礎研修eラーニング修了者数があまり伸びなかったことと新型コロナの影響により集合研修の受講控えがあり、未達成となった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・介護福祉士修学資金等貸付事業において、貸付可能人数以上の申請があるため、要件を満たしていても対象とならない場合がある。
- ・資質向上のために実施する各種事業の認知度が低い。
- ・介護職員の負担軽減や生産性向上のため介護ロボット・ICT導入支援のさらなる拡大が求められている。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・介護福祉士修学資金等貸付事業において、より多くの方に介護職を目指す学生の増加と入学後の修学等を支援できるよう、国に対し予算措置を強く要望していく。
- ・介護事業者に対し、各種事業のさらなる周知を図る。
- ・導入検討の参考資料として活用できるよう、導入事例を県HP等で公開するなど、介護ロボット・ICTの普及を図る。

事業番号	05 10 02	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	介護人材確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	介護人材確保対策事業		536,191 千円	267,046 千円	217,221 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	入職促進	委託 補助金	多様な人材の入職促進のため、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験、介護職を目指す者への資金の貸し付け等を実施（委託先：（福）長野県社会福祉協議会、マンパワーグループ株式会社） 補助件数：5件、補助額：34,648千円		
2	資質の向上	委託 補助金	介護職員の資質向上を図るため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施（委託先：（福）長野県社会福祉協議会） 補助件数：50件、補助額：20,757千円		
3	労働環境・処遇の改善	補助金	介護職員の身体的・精神的負担の軽減、働き方改革を推進するため、介護ロボット・ICTの導入支援、施設内保育所への運営費支援、外国人介護人材受入のための住居借上支援、介護助手等導入による機能分化の促進等を実施 補助件数：43件、補助額：27,518千円		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	介護研修事業費		11,538 千円	11,723 千円	12,110 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	・認知症介護基礎研修フォローアップ研修 ・認知症介護実践研修 ・地域密着型認知症介護従事者研修	委託	認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図るため、認知症介護の基礎的な知識・技術に関する研修、より実践的かつ認知症ケアの中核的役割を担うことができる者の養成のための研修、施設管理者等に対する、認知症介護等事業所の機能充実を図る研修等を実施 委託先：（一社）長野県認知症介護指導者会【基礎フォローアップ研修：1回、実践研修：7回、地域密着型研修：6回】		
2	認知症介護指導者養成事業	直接 委託	認知症介護に関する実践的研修を担える指導者を養成するため、指導者となる者に対する、研修プログラムの作成方法や教育技術の習得等に関する研修を実施 委託先：（福）仁至会認知症介護研究・研修大府センター【指導者養成研修：1回、フォローアップ研修：1回】		